

令和6年度  
( 2024年度 )

事業計画および収支予算

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

一般社団法人 練馬区産業振興公社

## 目 次

<b>I 法人概要および組織</b>	1
<b>II 令和6年度事業計画</b>	2
1 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業	3
練馬ビジネスサポートセンターの運営	
(1) 相談事業	
(2) セミナー事業	
(3) 補助金事業	
(4) 情報提供事業	
2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営	7
3 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業	9
ねりまファミリーパック	
(1) 生活充実事業	
(2) 健康増進事業	
(3) 自己啓発事業	
(4) 余暇活動事業	
(5) その他	
4 地域経済活性化のための観光振興に関する事業	12
ねりま観光センター	
(1) 観光振興事業	
(2) 観光案内所運営事業	
<b>III 令和6年度収支予算</b>	15
1 令和6年度 一般会計 収支予算	17
2 令和6年度 一般会計 収支予算前年度比較一覧	19

# I 法人概要および組織

## 1 設立目的

練馬区の商業、工業、農業および観光の分野における産業振興に関する事業ならびに勤労者の福祉共済に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって区内産業の振興および地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

## 2 実施事業

設立目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業
- (2) 地域経済活性化のための観光振興に関する事業
- (3) 地域経済活性化のための旅行業法に基づく旅行事業
- (4) 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

## 3 沿革

- 昭和 54 年 2 月 24 日 「練馬区勤労者福祉共済会」として発足する。
- 平成 13 年 4 月 1 日 「練馬区勤労者福祉共済会」と「練馬区福祉公社」が統合し、「練馬区区民・勤労者福祉サービスセンター」とする。
- 平成 16 年 4 月 1 日 法人格を取得し、「有限責任中間法人ねりまファミリーパック」とする。
- 平成 21 年 4 月 1 日 法律の改正により、「一般社団法人ねりまファミリーパック」に名称変更する。
- 平成 25 年 4 月 1 日 法人改組により、「一般社団法人練馬区産業振興公社」とする。
- 平成 26 年 4 月 14 日 練馬区立区民・産業プラザの指定管理業務開始  
練馬ビジネスサポートセンター開設
- 平成 29 年 4 月 1 日 ねりま観光センター開設
- 令和 3 年 4 月 1 日 ねりま・石神井観光案内所指定管理業務開始
- 令和 5 年 4 月 6 日 ねりま観光センターの地域限定旅行業務開始

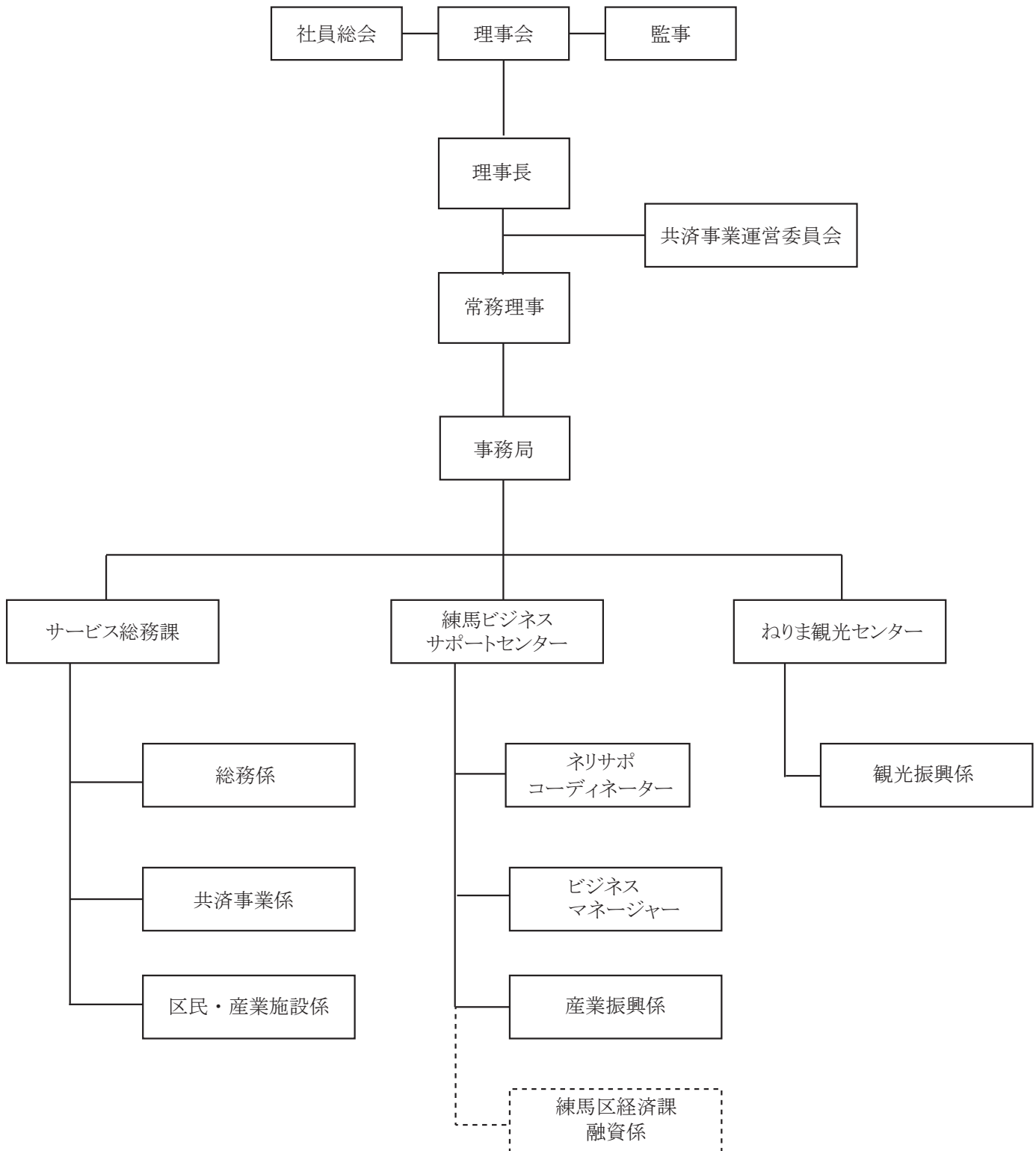
## 4 基金

9,050 万円（全額を練馬区が出資）

## 5 組織体制

### 一般社団法人練馬区産業振興公社 組織体制

(令和6年1月1日現在)



社員 5団体

役員 12名(理事長1名、副理事長1名、常務理事1名、理事7名、監事2名)

職員数 27名(常勤21名、非常勤等3名、ビジネスマネージャー3名)

## II 令和6年度事業計画

1. 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業（定款第4条第1号）  
【事業費 125,039千円】

区内の産業振興と経済の活性化を図るため、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に関する事業を、練馬ビジネスサポートセンター（区民・産業プラザ内）において一体的に実施しています。

令和6年度は、新市場への参入等の積極的な事業展開に取り組む事業者を対象とした新たな補助事業を実施します。当該事業は、申請者の利便性を向上するため、申請手続のオンライン化に取り組めます。

また、補助金事業のみならず、相談事業、セミナー事業、情報提供事業のいずれも施策を拡充し、更なる認知度向上および利用者拡大に取り組んでいきます。

### (1) 相談事業

令和6年度は、「総合相談」窓口および「起業・創業相談」窓口に設置した相談チームに、新たに出張機能をもたせ、さらに支援を強化します。

「法律相談」窓口を拡充するとともに、インボイス制度に関連し、臨時的に増設した「税務相談」窓口を継続するなど、ニーズの高い法律・税務に関する相談体制を強化します。

その他の専門相談や、ワンストップ相談による特定創業支援等事業も継続して実施し、平日の利用が難しい方を対象とした合同経営相談会を、土曜日、日曜日に各1回開催します。

こうした相談事業全体の調整役として、中小企業支援の専門家を「コーディネーター」として位置づけ、相談体制の充実を図ります。

事業名		計画数	概要
総合相談		随時	中小企業診断士等が経営課題を掘り起こし、経営戦略や事業計画の策定、計画実行等の伴走型支援を実施します。
起業・創業相談		随時	中小企業診断士等が起業を考えている方や起業して間もない方の各種相談、資金計画などについての相談に対応します。
専門相談	法律	42回	月曜日の午前に、弁護士が相談に対応します。
	デジタルサポート	42回	月曜日の午後に、中小企業診断士が相談に対応します。
	労務	50回	火曜日の午後に、社会保険労務士が相談に対応します。
	販路拡大・集客	51回	水曜日の午前・午後に、ビジネスマネージャーが相談に対応します。相談内容に応じ、デザイナーが相談に立会います。
	経営全般	50回	木曜日の午後に、中小企業診断士が相談に対応します。
	税務	100回	火曜日の午前および金曜日の午後に、税理士が相談に対応します。

ワンストップ相談	10回	創業する方または創業後間もない方に行う継続的な支援で、経営、販路開拓、財務、人材育成の知識が全て身につく事業を実施します。
出張相談	42回	ネリサポに登録された各分野の専門家が、相談者の事業所に出張して相談に対応します。
企業診断、フォロー診断	70回	練馬区の創業支援貸付等の申込者に企業診断およびフォロー診断を行います。
合同経営相談会	2回	社会保険労務士、中小企業診断士、税理士等が一堂に会し、相談に対応します。
経営支援会議	12回	センター長、コーディネーター、相談員等が、相談者の支援方針、事業の運営方針等について検討する会議で、必要に応じて開催します。
合 計	471回	前年度 425回

## (2) セミナー事業

起業・創業を希望する方を対象としたセミナーを開催し、区内の開業率の向上を図ります。すでに起業している経営者等には、課題解決のヒントを提供するセミナーを開催します。セミナーは、参加者の希望により「対面方式」「オンラインライブ方式」を選択できるよう取り組みます。

起業セミナーは、入門・基礎・応用・実践編と、段階的なコース構成で開催します。実践編の終了後、翌年度の入門編開催までの間に一般編を追加開催し、一般編を「春」と「冬」の年2回開催とします。

また、新たに創業者等交流会を開催し、創業者や創業希望者が、販路拡大や人脈形成、情報交換等をできる機会を提供します。

事業名		計画数	概要	
起業セミナー 創業！ねりま塾	入門編	1回	起業に興味がある方向けの、起業基礎知識を学ぶコースとして、1日制で開催します。	
	基礎編	一般編	2回	起業を考えている方向けの、起業知識の修得を目的としたコースとして、1日制で開催します。
		女性編	1回	起業を考えている女性向けの、起業知識の修得を目的としたコースとして、1日制で開催します。 また、女性向け個別相談会を開催し、年間を通じて女性起業希望者をサポートします。
		若者編	1回	起業を考えている若者向けの、起業知識の修得を目的としたコースとして、1日制で開催します。
	応用編	1回	起業知識を修得した方向けの、コンセプトシートの完成を目的としたコースとして、1日制で開催します。	
	実践編	1回	本格的に起業を考えている方向けの、ビジネスプランの完成を目的としたコースとして、6日制で開催します。	

創業者等交流会	1回	創業者等が販路拡大や人脈形成等ができる機会として、1日制で開催します。
経営者セミナー	8回	事業者が抱える課題を解決するノウハウを学べるよう、毎回テーマを変えて、1日制で開催します。
合 計	16回	前年度 14回

### (3) 補助金事業

各種補助金の交付や経営サポートを通して、区内中小企業を取組を支援します。

令和4年度に練馬区が実施した「事業所実態調査」では、物価上昇等の影響を受けながらも、新たな商品開発を始めとした事業拡大等を進めている実態が明らかとなりました。こうした意欲ある事業者を支援するため、令和6年度から、新たに「新規ビジネスチャレンジ補助事業」を開始し、新市場への参入や新商品・新サービスの開発等の積極的な事業展開に取り組む事業者に対して、事業計画の策定から実行までを伴走して支援し、必要な費用の一部を補助します。

事業名	計画数	概要
ホームページ作成費補助事業	40件	ホームページを新規開設する際の費用の一部を補助します。 補助率:1/2 補助限度額:5万円
各種認証等取得支援補助事業	2件	ISO認証、プライバシーマーク認証など各種認証を取得する際の費用の一部を補助します。 補助率:1/3 補助限度額:50万円
見本市等出展費用補助事業	15件 1団体	見本市等に出展する際の出展料・会場費等の一部を補助します。 補助率:1/2 補助限度額:10万円(団体の場合は20万円)、通算3回まで
産業財産権取得支援補助事業	8件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権を取得する際の費用の一部を補助します。 補助率:1/2 補助限度額:10万円、年度内1回のみ
商店街空き店舗入居促進補助事業	20件	区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する個人事業主や法人に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行います。 【店舗改修費】 補助率:区内事業者への発注:2/3 区外事業者への発注:1/2 補助限度額:100万円 【店舗賃借料】 補助率:2/3 補助限度額:経過月数に応じ2~5万円 【経営サポート】

		相談員(中小企業診断士)が、事業開始後3年間定期的実施
新規ビジネスチャレンジ補助事業	15件	新市場への参入、新商品・新サービスの開発等の積極的な事業展開に取り組む事業者に対し、必要な費用の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行います。 補助率:1/2 補助限度額:100万円 経営サポート:相談員(中小企業診断士)が、補助金交付決定後3回実施
専門家派遣費補助事業	39件	東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用する際の事業者負担額の一部を補助します。 補助金額:1万円(派遣1回当たり) 補助限度額:3万円、年度内3回まで
合計	139件 1団体	前年度 126件 1団体

#### (4) 情報提供事業

##### ① 産業情報紙の編集・発行

区内中小企業経営の健全化・近代化の一助となるよう、経営者や従業員にとって有益な情報を提供することを目的に、産業情報紙「neri・made(ネリマデ)」を年4回の季刊紙として各回8,000部発行します。紙面構成を見直し、一部オンライン化に取り組み、事業者支援サイトと連動させることで、効果的に情報を発信します。

##### ② 事業者支援サイト

区内事業者が主体的に自社のPR活動ができる場を提供するとともに、いつでもどこでも気軽に経営を学ぶことができるコンテンツを配信するポータルサイトとして、「ねりさぼビジネスラボ」を運営します。

コンテンツを整理し、全面リニューアルすることで、サイトを活性化します。

事業名	計画数	概要
ねりさぼビジ Tube	随時	区内事業者のPR動画配信サイト。事業者の事業内容や、事業者の魅力が伝わる動画などを配信します。
ビジネス! PRボード	随時	区内事業者のPR情報投稿サイト。店舗のオープン情報、新商品・新サービスの紹介、イベント情報などを発信します。
15分動画セミナー	12回	創業時の基礎知識やプロモーション活動のコツなどをテーマとした経営に役立つ動画を配信します。
経営ミニコラム	随時	最新の経済動向を踏まえた経営のヒントや公的支援情報など、気軽に読める記事を掲載します。
「neri・made」オンライン	4回	産業情報紙作成時の事業者インタビュー動画や、特集記事の内容等に関連した専門家による解説動画などを配信します。



練馬区 中小企業景況	4回	四半期ごとに一般社団法人東京都信用金庫協会が実施する「都内中小企業景況調査」の練馬区分データを購入・編集し、「練馬区 中小企業の景況」として掲載し、ダウンロードできるようにします。
------------	----	--

## 2. 練馬区立区民・産業プラザの維持運営（定款第4条第1号）

【事業費 101,768 千円】

区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進、地域における公益的な活動の支援等を行うことを目的とする練馬区立区民・産業プラザ(以下「プラザ」という。)の指定管理者(3期4年目)として、プラザ条例および同施行規則に基づき、利用者登録、利用申請の承認、利用料金の収納および予約システムの管理運用を行います。令和8年1月には、現在、区で稼働している3つの施設予約システムが統合します。統合に向けて、プラザシステムが滞りなく移行できるよう、新システムの構築に協力していきます。プラザの運営・維持管理に当たっては、練馬区との基本協定および年度協定に基づき、適切な施設運営と施設設備の維持管理に努め、利用者のニーズに応じていきます。

プラザ利用者登録数は、令和6年1月末現在で2,960件、前年同期と比較し218件の増で、利用率は前年同期と比較し3.9ポイント増の68.1%です。特に産業イベントコーナーの利用が増加し、前年同期と比較し23ポイント増の62%となりました。

プラザの利用料金は、産業振興公社が独自の収入とできる「利用料金制」を採用し、プラザの運営費に充てていることから、施設運営と施設設備の維持管理には利用料金収入の確保が欠かせません。このため、新規利用者の獲得に努めるとともに、リピーターの確保を図り、利用率70%を目標とし、事業収入の維持・向上を目指します。

施設利用者のサービス向上と利用率の維持・向上を図るため、公社の事業としてつぎの事業を引き続き実施します。

### (1) ケータリング等提携サービス事業

飲食を伴う利用団体等が、ケータリングや仕出しサービスを利用できるよう事業者を紹介するパンフレットを作成して、利便性の向上を図ります。

### (2) 産業イベントコーナーの利用促進のためのイベント開催

産業イベントコーナーのプラザ利用登録団体等を対象に、施設の魅力や利用方法を紹介するイベントを開催することにより、利用の拡大を図ります。

### (3) 自動販売機の設置

プラザ3階と4階のエレベーターホールに、清涼飲料水の自動販売機を2台ずつ設置し、利用者の利便性の向上を図ります。

### (4) 廃棄物の有料処理

利用者が排出した廃棄物を公社が有料で処分し、利用者の利便を図ります。

プラザの利用状況(令和5年4月1日～令和6年1月31日)

① 利用者登録数 2,960 件

② 施設ごとの利用状況

施設名		利用可能延時間(h)	利用時間数(h)					利用延時間(h)	利用率(%)
			通常	減額	免除	公用等	計		
研修室1	全面	7,800	974	499	270	717	2,460	5,685	72.9
	研修室1 1/2(東側)		160	46	199	23	428		
	研修室1 1/2(西側)		120	59	118	40	337		
研修室2	全面	7,800	824	169	197	524	1,714	4,803	61.6
	研修室2 1/2(東側)		391	108	128	14	641		
	研修室2 1/2(西側)		396	68	238	32	734		
研修室3		3,900	1,488	433	365	413	2,699	2,699	69.2
研修室4		3,900	1,426	412	422	280	2,540	2,540	65.1
研修室5		3,900	1,433	499	417	226	2,575	2,575	66.0
産業イベントコーナー		3,900	1,521	338	416	143	2,418	2,418	62.0
ホール	全面	9,900	886	278	762	188	2,114	7,498	75.7
	ホール 2/3(東側+中央)		23	15	0	0	38		
	ホール 2/3(西側+中央)		155	33	40	37	265		
	ホール 1/3(東側)		175	14	100	5	297		
	ホール 1/3(中央)		28	0	20	0	48		
	ホール 1/3(西側)		71	20	114	0	205		
多目的室	全面	7,800	536	118	726	103	1,483	5,082	65.2
	多目的室1		654	96	299	8	1,054		
	多目的室2		785	79	190	8	1,062		
合計		48,900	12,046	3,284	5,021	2,761	23,112	33,300	68.1
前年度同時期		48,900	9,471	3,641	4,882	3,343	21,337	31,380	64.2

※1 研修室1・2および多目的室の利用可能延時間および利用延時間は、全て半面を利用したものとして換算した時間数。

※2 ホールの利用可能延時間および利用延時間は、全て1/3面を利用したものとして換算した時間数。

※3 産業イベントコーナーの利用延時間は、1日13時間を利用したものとして換算した時間数。

3. 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業（定款第4条第4号）  
（ねりまファミリーパック）【事業費 207, 217 千円】

中小企業における福利厚生は、勤労者の労働環境の向上に資するものであり、従業員の雇用の確保および定着率を高める一助となります。福祉共済事業は、会員規模のメリットを生かした運営に留意して、常に魅力ある事業の実施に努め、中小企業の支援に取り組んでいます。

令和6年度も引き続き、会員事業所および区内産業経済団体等との共同事業の拡大を柱に地域経済の活性化を図りながら、斬新なサービスメニューを積極的に取り入れ、会員サービスの満足度向上に努め、会員の新規加入の促進と退会の防止を図っていきます。

各事業の計画数は、会員数の減少および令和5年度の実績を踏まえ、前年度より9,840人少ない90,260人となりました。

事業別では、余暇活動事業の内、特別企画チケットあっせんの内容を見直して、生活充実事業を増強しました。

各事業の計画数は下表のとおりです。

事業名	計画数	前年度	増減	前年度比
(1)生活充実事業	45,830人	43,880人	1,950人	4.4%増
(2)健康増進事業	18,800人	19,150人	△350人	1.8%減
(3)自己啓発事業	12,680人	16,470人	△3,790人	23.0%減
(4)余暇活動事業	12,950人	20,600人	△7,650人	37.1%減
合計	90,260人	100,100人	△9,840人	9.8%減

※「計画数」は、給付金対象者の見込み数、展覧会チケット等のあっせん枚数や人間ドック利用補助券の利用枚数などを人数に換算して事業ごとに合計したものです。

(1) 生活充実事業（事業費 108,503 千円 事業収入 77,555 千円 差額 30,948 千円）

① 給付事業(計画数 1,300 人 前年度比 180 人減)

会員への祝意や弔意等を示すため、祝金・見舞金・弔慰金を支給します。

② 生活充実事業（事業費 94, 003 千円）

ア 老後生活安定事業

中小企業退職金共済制度等、老後生活に役立つ情報を会報やチラシで周知します。

イ 財産形成事業

会員が中央労働金庫の各種ローンを利用できることを、会報等で周知します。

ウ 暮らしに役立つテーマの講演会を1回(70人)開催します。

エ 各種チケットあっせん等

区内共通商品券や食事券を割引料金であっせんします。

レストラン利用補助は、ホテルカデンツァ東京やホテルメトロポリタン内にあるレストランを利用した際に会員と登録家族に1人当たり400円の補助をします。会員証提示による割引を併用できます。

地域振興生活活性クーポンでは、区内観光農園と連携し「ブルーベリー摘み取り補助券」を配布するほか、会員事業所飲食店と連携した、テイクアウトや店内飲食で使える「ごはん

「スイーツ補助券」を年 2 回配布します。会員と区内事業者双方にとって循環する仕組みを考えていきます。

事業名	計画数	前年度
区内共通商品券あっせん	4,300人	4,300人
ジェフグルメカードあっせん	3,400人	3,500人
クオカードあっせん	1,400人	2,400人
生活関連カードあっせん	2,930人	3,150人
食事券あっせん	2,580人	3,000人
レストラン利用補助	3,000人	3,600人
創立記念事業補助	150人	150人
地域振興生活活性クーポン	22,200人	22,200人
特別企画チケットあっせん(物販含む)	4,500人	-人
計	44,460人	42,300人

(前年度比 2,160 人増)

(2) 健康増進事業 (事業費 28,262 千円 事業収入 17,352 千円 差額 10,910 千円)

① 健康増進施設のチケットあっせん (事業費 20,462 千円)

健康増進施設のチケットを割引価格であっせんします。

事業名	計画数	前年度
スポーツクラブチケットあっせん	1,100人	1,120人
日帰り温泉チケットあっせん	11,800人	11,910人
練馬区立スポーツ施設個人利用カードあっせん	960人	960人
計	13,860人	13,990人

(前年度比 130 人減)

② 健康保持サービスの利用補助 (事業費 7,800 千円)

受診費用を軽減し、会員の健康保持に役立てるため、人間ドック・脳ドックの利用に補助をします。

事業所会員限定で、従業員の定期健康診断の受診費用に対して、会員 1 人当たり 2,000 円を補助します。

予防接種費用補助は、接種費用が 1,000 円以上を対象に 1,000 円を年度内 1 回補助します。保育園や高齢者施設などの職場で予防接種が増えていることを踏まえ、会員の健康保持を応援します。

事業名	計画数	前年度
人間ドック・脳ドック利用補助	140人	160人
定期健康診断経費補助	2,300人	2,300人
予防接種費用補助	2,500人	2,700人
計	4,940人	5,160人

(前年度 220 人減)

(3) 自己啓発事業（事業費 29,313 千円 事業収入 26,535 千円 差額 2,778 千円）

① 文化・教養活動のあっせん・補助（事業費 28,756 千円）

劇場、美術館、映画館などのチケットを割引価格であっせんし、利用補助をします。

事業名	計画数	前年度
観劇・コンサート等あっせん	950人	1,000人
観劇・コンサート等利用補助	120人	120人
展覧会等あっせん	1,600人	1,800人
図書カードあっせん	1,300人	1,400人
映画鑑賞券あっせん	7,750人	11,140人
映画館のメンバーズカード手数料補助	750人	840人
計	12,470人	16,300人

(前年度比 3,830 人減)

② 生涯学習のための講座の実施等（事業費 557 千円）

講座利用補助では、短期講習やオンライン講習も対象に年 2 回 2,000 円補助します。

趣味と教養の講座では、産業イベントコーナーを活用した講座を年に数回実施します。

事業名	計画数	前年度
講座利用補助	40人	40人
講座割引	60人	40人
趣味と教養の講座	110人	90人
計	210人	170人

(前年度比 40 人増)

(4) 余暇活動事業（事業費 29,494 千円 事業収入 22,155 千円 差額 7,339 千円）

① 旅行事業（事業費 1,920 千円）

年 2 回まで会員補助額 3,000 円、登録家族 1,500 円で実施します。

事業名	計画数	前年度
トラベル利用補助(パッケージツアー等)	800人	1,280人
計	800人	1,280人

(前年度比 480 人減)

② 遊園地等利用補助（事業費 27,574 千円）

西武園ゆうえんちのチケットで入園、乗り物乗り放題、夏季はプールの利用ができます。

一方で、夏季プール券あっせんは、近隣のプール施設が減少したため、特別企画チケットあっせんに組み入れて実施します。

事業名	計画数	前年度
西武園ゆうえんちチケットあっせん	400人	1,000人
東京ドームシティチケットあっせん	800人	800人
東武動物公園チケットあっせん	1,700人	1,700人
スポーツ観戦チケットあっせん	900人	900人

大相撲観戦チケットあっせん	200人	270人
スキーリフト券あっせん	150人	150人
サンシャインチケットあっせん	2,000人	1,700人
特別企画チケットあっせん	3,200人	9,600人
夏季プール券あっせん	-人	400人
東京ディズニーリゾート利用補助	2,800人	2,800人
計	12,150人	19,320人

(前年度比 7,170 人減)

(5) その他

① 会員証提示による割引等の事業

会員証を提示することにより、契約する区内飲食店などで割引等の特典が受けられます。

また、全福センターに加盟している全国約 50,000 か所の施設でサービスを受けることができます。

② ガイドブック、会報、ホームページ

隔年で発行している令和 6・7 年度版ガイドブックを発行します。会報を年 6 回発行するほか、ホームページ等で事業やサービスの案内と活動状況をお知らせします。

会員の意向や要望を把握するため、Web 等でアンケート調査を行い、見やすい会報とホームページとなるよう常に留意します。

③ 会員の加入促進

一年を通して会員紹介制度を実施するほか、入会金と会費2か月分を免除する年 2 回の入会促進キャンペーンの実施、区立施設でのリーフレット配布やポスティングなどにより会員増強を積極的に進めます。

在会 30 年の祝金のほか、15 年、20 年、25 年の会員を対象にした在会謝礼制度を継続することで、安定した会員数の維持と退会防止に努めます。

4. 地域経済活性化のための観光振興に関する事業(定款第 4 条第 2・3 号)

(ねりま観光センター) 【82,432千円】

(1) 観光振興事業

既存事業を充実させるほか、中・長期的な視点で、練馬区の特色ある地域資源(都市農業と映像文化)を軸とした新たな観光コンテンツの開発や情報発信などを行い、地域経済の活性化と魅力ある練馬のブランド化に寄与していきます。

事業名	概要
観光商品の開発・支援 および区内経済振興に関する事業	① ねりコレ事業 練馬のおすすめ商品コレクション「ねりコレ2024」を発表するとともに即売会の開催や新たに個店を周遊するスタンプラリー・メニュー部門のミニMAPの作成等を実施し、区内外の認知度・売上向上のため

	<p>の施策に力を入れて取り組みます。令和5年度から開始した通信販売においても、広報やPR強化に努め、事業の周知を進めます。</p> <p>② 観光商品の開発 練馬区の魅力を伝え、愛される商品(ねり丸グッズなど)の開発に積極的に取り組み、毎年新商品を発売していきます。</p> <p>③ ワーナーブラザーズスタジオツアー東京関連イベントの実施 令和6年度は、スタジオが開業1周年(6月)を迎えることから、昨年度に引き続き、区や周辺商店街などと連携して、地域を盛り上げていくイベントを実施する予定です。</p>
<p>観光情報の受発信に関する事業</p>	<p>① ホームページ・SNS ホームページは、「とっておきの練馬」「はじめましての方へ(令和5年度新設)」で区内の観光スポットやイベント、商店等練馬の魅力を発信しています。令和6年度は、ホームページを全面刷新し、見やすさや使い勝手、導線を改善、さらなるPV数の伸長を目指します。 X(旧ツイッター)やインスタグラム等のSNSとの連動など、リアルタイムな情報発信に努めるとともに、多言語化の充実や広告バナーの導入など、より精度の高い情報発信に努めます。</p> <p>② マップ・冊子発行 提案型観光ガイド(通称「練馬カプセル」)を定期的に発行し、新しい練馬の魅力や楽しみ方を提案します。</p>
<p>体験・参加型事業</p>	<p>都市農業や産業(工場、伝統工芸、映像・文化)など、練馬の魅力を体験する観光ツアーを企画・実施します。(令和5年度、新規含め全13本催行) 令和6年度は、新たなツアーの企画、実施に加えて、新たに練馬の魅力を伝える担い手としてガイドの育成についての仕組みづくりに着手します。</p>
<p>商店街の魅力づくりの支援</p>	<p>令和5年には豊島園通り周辺エリアを対象とした飲食店マップを多言語で発行し、ワーナー ブラザーズ スタジオツアー東京 - メイキング・オブ・ハリー・ポッターに訪問する顧客に、豊島園駅周辺への周遊を促すような仕組みを構築しました。令和6年度も引き続き、区、練馬区商店街連合会を中心とした関係団体と連携し、商店街や個店の魅力発信を支援します。</p>

## (2) 観光案内所運営事業

観光情報発信の拠点として、区内外に練馬区の魅力を発信します。

観光案内所の本来機能である、観光案内(おすすめのスポットや観光ツアーの紹介など)に関する機能強化を図ります。季節感を取り入れたフェアの実施やねりコレ事業者の場の提供として、出張販売や産業イベントコーナーも使ったイベントの実施などに取り組みます。

POSレジシステムでの販売実績を分析・活用し、より効果的で売り上げにつながるような販売施策にも取り組みます。

	ねりま観光案内所	石神井観光案内所
場 所	区民・産業プラザ 3 階	石神井公園駅中央改札口すぐ
営業日時	9:00～21:00(年末年始のみ休業)	9:00～19:00(年末年始のみ休業)
業務内容	① 観光スポットやイベントの案内 ② ねりコレ商品・ねり丸グッズ等の名産品の販売 ③ 観光に関する書籍・雑誌の閲覧コーナー運営 ④ デジタルサイネージを活用したPR	① 観光スポットやイベントの案内 ② ねりコレ商品・ねり丸グッズ等の名産品の販売 ③ 区内伝統工芸品に関するPR・販売 ④ デジタルサイネージを活用したPR
設 備	無料 Wi-Fi の設置	無料 Wi-Fi の設置



### Ⅲ 令和6年度収支予算

令和6年度収支予算は、事業計画を着実に実施するため、所要の経費を計上しました。予算総額は、7億3,978万円で、対前年度比2,181万円、3.0%の増となりました。以下で、科目別に主な増減内容について説明します。

#### 【収入】

##### 1 事業収入

(1) 共済事業収入は、会員数の減少を見込んで、①会費・入会金収入を減額したほか、②以下の事業収入についても前年度の実績を踏まえ精査しました。合計で2億367万円となり、対前年度比で、△2,412万円、10.5%の減となりました。

(2) 指定管理業務収入は、相談事業の充実や施設の利用料金収入の増などにより、総額で1億9,485万円となり、対前年度比で994万円、5.3%の増となりました。

##### 2 補助金収入

区補助金収入は、ビジネスサポートセンターや観光センターの事業運営をはじめ管理費計上人件費など公社経営の基本となる財源です。令和6年度は、総額で3億2,610万円となり、対前年度比で4,033万円、14.1%の増となりました。

##### 3 雑収入

観光センターのグッズ売上金の増や観光案内所手数料を前年度の実績を踏まえ精査したことにより、総額で、1,187万円、対前年度比で42万円、3.6%の増となりました。

##### 4 特定預金取崩収入

共済事業収入の財源不足分に充当するため、227万円を計上しました。令和6年度は隔年発行のガイドブックを作成しないため、対前年度比で△475万円、67.6%の減となりました。

#### 【支出】

##### 1 事業費

(1) 共済事業費は、前年度に引き続き、区内事業所と連携した地域振興事業をさらに充実します。事業費総額は2億721万円で、対前年度比で△2,975万円、12.5%の減となりました。

(2) ビジネスサポートセンター費は、①経営相談事業費ではさらに相談枠を拡充したほか、②中小企業振興事業費においては、新規補助事業の経費計上により、事業費総額は

1 億 2,503 万円で、対前年度比 2,801 万円、28.8%の増となりました。

(3) 観光振興費は、練馬区内ロケーションマップの増刷やねりコレ事業の WEB 販売を本格実施するための経費の計上を行い、事業費は 8,243 万円で、対前年度比 483 万円、6.2%の増となりました。

(4) 区民・産業プラザ維持運営費は、さらに快適で利用しやすい施設となるよう、適正な管理運営に必要な経費の計上を行い、事業費は 1 億 176 万円で、対前年度比で 210 万円、2.1%の増となりました。

## 2 管理費

管理費は、公社全体の人件費のほか、団体運営全般に係る経費を計上しています。

(1)人件費では、新規採用職員を含む公社職員の人件費を計上したほか、(2)運営費ではホームページのセキュリティを強化したことによるシステム経費の増などにより、管理費総額は 2 億 1,911 万円で、対前年度比で 1,829 万円、9.1%の増となりました。

## 3 特定預金支出

退職給付引当金の積立金のほか、基金等の利子を計上しました。

# 1 令和6年度 一般会計 収支予算

## 【収入】

単位：千円

科 目	予算額	説 明
1 事業収入	398,532	
(1) 共済事業収入	203,677	
① 会費・入会金収入	60,080	ファミリーパック会費・入会金収入
② 生活充実事業収入	77,555	区内共通商品券・グルメカード売上金 等
③ 健康増進事業収入	17,352	日帰り温泉チケット売上金 等
④ 自己啓発事業収入	26,535	観劇・映画等チケット・図書カード売上金 等
⑤ 余暇活動事業収入	22,155	遊園地・スポーツ観戦チケット売上金 等
(2) 指定管理業務収入	194,855	
① 委託料収入	161,451	練馬区からの受取指定管理費
② 利用料金収入	33,404	区民・産業プラザ利用料金収入
2 補助金収入	326,108	
(1) 区補助金収入	326,108	区からの補助金
3 雑収入	11,876	
(1) 受取利息	159	預金利息
(2) 広告料収入	1,195	広告料収入
(3) 手数料収入	4,450	プラザ自販機販売手数料、観光案内所手数料 等
(4) 受講料収入	2,417	創業ねりま塾参加料 等
(5) 物品販売収入	2,700	ねり丸グッズ売上金 等
(6) 雑収入	955	創業ねりま塾協賛金、ねりコレ出展料負担金 等
4 特定預金取崩収入	2,270	事業運営基金からの取り崩し
5 前期繰越収支差額	1,000	前年度からの繰越し
<b>収入合計</b>	<b>739,786</b>	

## 【支出】

単位：千円

科 目	予算額	説 明
1 事業費	516,456	
(1) 共済事業費	207,217	
①生活充実事業費	108,503	給付金、区内共通商品券 等
②健康増進事業費	28,262	日帰り温泉チケット 等
③自己啓発事業費	29,313	観劇・映画等チケット・図書カード 等
④余暇活動事業費	29,494	トラベル利用補助、遊園地チケット 等
⑤共済事業運営費	11,645	会報発行費、会員加入促進費 等
(2) ビジネスサポートセンター費	125,039	
①経営相談事業費	37,390	各種相談事業費 等
②中小企業支援事業費	87,649	起業セミナー等運営費、空き店補助 等
(3) 観光振興費	82,432	
①観光事業推進費	45,515	観光事業費、ホームページ作成費 等
②観光案内所運営費	36,917	観光案内所運営委託料 等
(4) 区民・産業プラザ維持運営費	101,768	
①施設運営費	27,988	窓口業務委託料、システム経費 等
②施設維持管理費	73,780	清掃衛生費、光熱水費、設備保守費 等
2 管理費	219,118	
(1) 人件費	160,721	
①報酬	22,316	理事長報酬 等
②給料手当	112,303	職員給与費 等
③共済費	26,102	社会保険料 等
(2) 運営費	46,831	
①役員報酬等	534	役員報酬 等
②健康診断料	669	定期健康診断料
③研修費	810	職員研修費
④旅費	183	職員旅費
⑤消耗品費	1,291	パソコン・プリンター消耗品 等
⑥印刷製本費	434	封筒作成費 等
⑦光熱水費	700	電気・水道料金 等
⑧通信運搬費	2,954	電話料、後納郵便料金 等
⑨支払手数料	2,212	振込手数料、会費口座振替手数料 等
⑩委託料	17,834	窓口業務委託料、税務会計相談委託料 等
⑪使用料および賃借料	342	ココネリ地下倉庫賃借料
⑫システム経費	10,082	ホームページ保守料 等
⑬租税公課	7,911	消費税納付額、登記印紙 等
⑭支払利息	403	システムリース物件支払利息
⑮諸費	472	会議費、交際費、広告宣伝費 等
(3) リース債務支出	11,566	システムリース料
3 特定預金支出	4,212	事業運営基金、退職給付引当金
支出合計	739,786	

## 2 令和6年度 一般会計 収支予算前年度比較一覽

### 【収入】

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
1 事業収入	398,532	412,714	△ 14,182	△ 3.4
(1) 共済事業収入	203,677	227,799	△ 24,122	△ 10.5
① 会費・入会金収入	60,080	61,900	△ 1,820	△ 2.9
② 生活充実事業収入	77,555	71,275	6,280	8.8
③ 健康増進事業収入	17,352	17,932	△ 580	△ 3.2
④ 自己啓発事業収入	26,535	30,111	△ 3,576	△ 11.8
⑤ 余暇活動事業収入	22,155	46,581	△ 24,426	△ 52.4
(2) 指定管理業務収入	194,855	184,915	9,940	5.3
① 委託料収入	161,451	153,537	7,914	5.1
② 利用料金収入	33,404	31,378	2,026	6.4
2 補助金収入	326,108	285,778	40,330	14.1
(1) 区補助金収入	326,108	285,778	40,330	14.1
3 雑収入	11,876	11,454	422	3.6
(1) 受取利息	159	139	20	14.3
(2) 広告料収入	1,195	1,827	△ 632	△ 34.5
(3) 手数料収入	4,450	3,850	600	15.5
(4) 受講料収入	2,417	2,318	99	4.2
(5) 物品販売収入	2,700	2,000	700	35.0
(6) 雑収入	955	1,320	△ 365	△ 27.6
4 特定預金取崩収入	2,270	7,022	△ 4,752	△ 67.6
5 前期繰越収支差額	1,000	1,000	0	0.0
<b>収入合計</b>	<b>739,786</b>	<b>717,968</b>	<b>21,818</b>	<b>3.0</b>

## 【支出】

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
1 事業費	516,456	511,266	5,190	1.0
(1) 共済事業費	207,217	236,971	△ 29,754	△ 12.5
①生活充実事業費	108,503	102,285	6,218	6.0
②健康増進事業費	28,262	29,280	△ 1,018	△ 3.4
③自己啓発事業費	29,313	33,433	△ 4,120	△ 12.3
④余暇活動事業費	29,494	57,132	△ 27,638	△ 48.3
⑤共済事業運営費	11,645	14,841	△ 3,196	△ 21.5
(2) ビジネスサポートセンター費	125,039	97,025	28,014	28.8
①経営相談事業費	37,390	27,715	9,675	34.9
②中小企業支援事業費	87,649	69,310	18,339	26.4
(3) 観光振興費	82,432	77,602	4,830	6.2
①観光事業推進費	45,515	42,027	3,488	8.2
②観光案内所運営費	36,917	35,575	1,342	3.7
(4) 区民・産業プラザ維持運営費	101,768	99,668	2,100	2.1
①施設運営費	27,988	30,014	△ 2,026	△ 6.7
②施設維持管理費	73,780	69,654	4,126	5.9
2 管理費	219,118	200,824	18,294	9.1
(1) 人件費	160,721	147,793	12,928	8.7
①報酬	22,316	22,318	△ 2	0.0
②給料手当	112,303	101,311	10,992	10.8
③共済費	26,102	24,164	1,938	8.0
(2) 運営費	46,831	53,031	5,323	10.0
①役員報酬等	534	534	0	0.0
②健康診断料	669	622	47	7.5
③研修費	810	810	0	0.0
④旅費	183	183	0	0.0
⑤消耗品費	1,291	1,052	239	22.7
⑥印刷製本費	434	311	123	39.5
⑦光熱水費	700	484	216	44.6
⑧通信運搬費	2,954	2,874	80	2.7
⑨支払手数料	2,212	2,111	101	4.7
⑩委託料	17,834	17,057	777	4.5
⑪使用料および賃借料	342	342	0	0.0
⑫システム経費	10,082	6,969	3,113	44.6
⑬租税公課	7,911	7,167	744	10.3
⑭支払利息	403	531	△ 128	△ 24.1
⑮諸費	472	461	11	2.3
(3) リース債務支出	11,566	11,523	43	0.3
3 特定預金支出	4,212	5,878	△ 1,666	△ 28.3
支出合計	739,786	717,968	21,818	3.0